

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 25. 4. 3 第 183 回国会第 4 号

4 月 3 日（水）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・太田国土交通大臣、加藤内閣官房副長官、谷復興副大臣、梶山国土交通副大臣、江渡防衛副大臣、亀岡内閣府大臣政務官、赤澤国土交通大臣政務官、松下国土交通大臣政務官、坂井国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

務 台 俊 介 君（自民）

- ・公共工事設計労務単価の推移はどのようになっているか。また、平成 25 年度公共工事設計労務単価について通知が行われたが、その内容と盛り込まれた考え方はどのようなものか。
- ・予算決算及び会計令（予決令）において、予定価格は取引の実例価格等を考慮して適正に定めなければならないと定められていることに過度に縛られ、公共工事設計労務単価も実例価格に引きずられて下げられているのではないかと考えるが、予決令改正の必要性について財務省はどのように考えるか。
- ・建設業の人材確保に取り組む大臣の決意を伺いたい。

樋 口 尚 也 君（公明）

- ・大臣は、本年 3 月 5 日の本会議において「地域の建設産業の健全な発展を図るためには、インフラの維持や整備等の仕事について、将来が見通せるよう、計画的、安定的に行っていくことを示すことが必要だと考えます。」と答弁しているが、公共事業のグランドデザインについて大臣の決意を伺いたい。
- ・建設業者が予見可能性をもって人材確保等ができるよう、国土交通省として、長期的・安定的に公共事業予算を確保する必要があると考えるがどうか。
- ・震度 6 強以上で倒壊のおそれのある建物の耐震化を早急に進めていかなければならないと考えるがどうか。また、大規模地震を想定し、建築基準法の耐震基準の見直しについて検討を始めるべきではないかと考えるがどうか。

大 島 章 宏 君（民主）

- ・東日本大震災の教訓を踏まえて、今後発生が想定される首都直下地震等に対し、どのような考えで臨んでいくのか、大臣の決意を伺いたい。

- ・吹雪で行方不明となった親子の携帯電話の位置情報を、捜査権がないとして消防署が通信事業者から入手できず、父親が亡くなった。人命救助の際には情報提供ができることを全国の消防署、通信事業者に周知させるべきではないか。
- ・東日本大震災発生直後に国土交通省が防災ヘリを緊急に出動させ、被災地の現場映像を提供したことが大変に役立った。今後は、防衛省等が被災地の現場映像を全庁及び関係自治体に配信すべきではないか。

西 岡 新 君（維新）

- ・国土交通省前事務次官（当時国土交通審議官）による再就職の口利きを再就職等監視委員会が国家公務員法に基づく違反行為と認定した。しかし、前次官にその自覚はなく防止策が必要であるが、大臣はどのように取り組むつもりか。
- ・新たな海洋基本計画の策定スケジュールとポイントはどのようなものか。今後、海洋開発等にどのように取り組んでいくのか。
- ・現在、海洋開発市場における国際競争は厳しくなっており、我が国のシェアは低くなっている。このような状況が続けば、自国の排他的経済水域における資源開発が我が国の技術でできなくなる事態が想定される。国土交通省としてどのように対応するか。

三 宅 博 君（維新）

- ・大阪国際空港は、関西新空港ができた段階で廃止することで合意されていたと思う。地元自治体からも大阪国際空港の存続が要望されているが、関西新空港の供用が開始された以上、廃止するのが筋ではないか。
- ・昨年 9 月に尖閣諸島が国有化されたが、無人のまま有効活用されていない。公務員常駐を含め、有効活用を図るべきではないか。
- ・北朝鮮による拉致が疑われる昭和 63 年 8 月に発生した男

性の失踪事件において、当時、被害者が乗っていたとされる漁船に付着していた他の船のものとされる塗料の分析結果について伺いたい。

杉本 かずみ君 (みんな)

- ・国土交通省前事務次官（当時国土交通審議官）による再就職の口利きが再就職等規制違反行為と認定されたが、口利きが行われた財団法人等の事業内容や官僚OBの再就職状況等について伺いたい。また、官僚OBである前次官への罰則はあるのか。ないのであれば、罰則を見直す必要があるのではないか。
- ・ミッシングリンクとなっている県道一宮春日井線の現状についてお伺いしたい。

穀田 恵二君 (共産)

- ・トンネル天井板の落下事故に関する調査・検討委員会の指摘を受け、天井板をボルトで固定しているトンネルを有する高速道路会社や自治体に対し、国土交通省はどのような指導を行い、また、どのような回答を得ているか。
- ・国土交通省が実施した地方自治体へのアンケートによれば、58%の自治体が笹子トンネル事故の前までトンネルの点検を一度も実施していなかったとのことであるが、事故後の自治体の対応はどうなっているか。また、事故後も点検を実施していない市区町村があることについて大臣はどのように考えているのか。
- ・点検等に当たって財源不足という問題を抱える地方自治体に対して、国としてどのような支援、対策をとろうとしているのか。

2 建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第22号）

- ・太田国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。